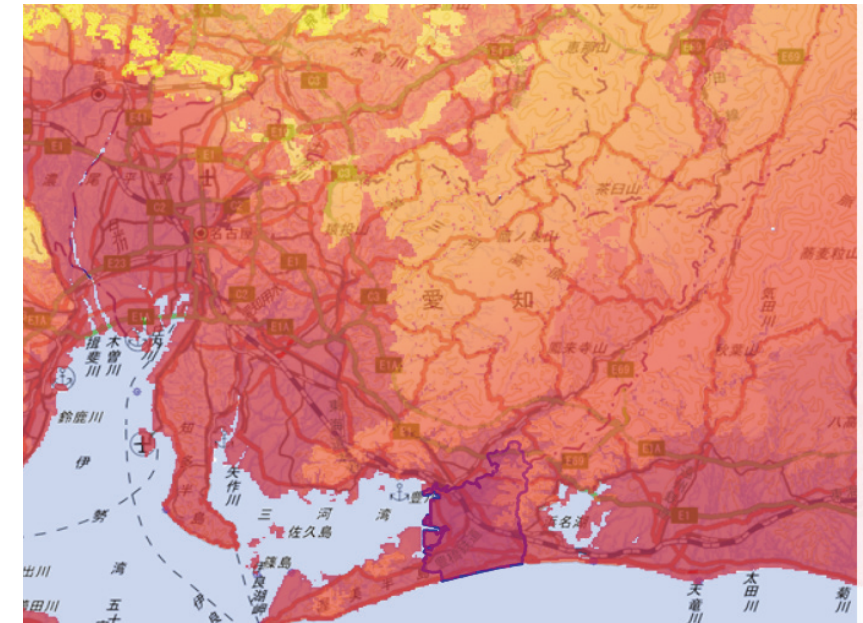


東三河地域における自主防災組織の活性化に関する研究

—自主防災活動組織の実質化及び継続性の視点からの評価と手法の開発—
(概要版)



文部科学省研究開発局地震・防災研究課より

研究代表者 大林 博美

はじめに

近年では、既存の想定を上回る災害の発生など気候変動の影響により、住民自身や地域相互の活動体制をいかに整えるかが重要視されています。「共助」の要となる自主防災組織の活動のあり方が問われ、地域防災の活性化は、自主防災組織と行政が連携して取り組まなければならない大きな課題の一つです。

本研究は、東三河の5市3町村における自主防災会の活性化を目指して、24地区の自主防災組織に対し「防災活動の頻度」や「取組み内容」や「課題」、「課題に対して工夫」や「強みや弱み」等についてアンケート調査を行いました。

また、自主防災会の活性度を「総合活性度」として表し、「総合活性度」の高低値の「自主防災会の課題の特性」を整理し、「総合活性度」の高い自主防災会と低い自主防災会にアンケート調査を行ない、「自主防災会の活動を促進する要因」、「自主防災会の活動を阻害する要因」を質的に分析しました。

その結果、「住民の災害意識」の普及活動が自主防災会の課題を解決する手掛かりになると考えました。「住民の災害意識」の向上に向けた活動方法のマニュアルを作成するには、一般化されたマニュアルを作成しても、「我が事」として考えにくいので、自主防災会が自治区の環境にあった方法でマニュアル作成が望ましいと考えました。

そこで、災害イメージトレーニングという方法で、2地区で実践を行ないました。その結果、「環境対応の大事さ」、「個人の持つ不安の共有」、そして「近所づきあいの重要性」を2事例から見出すことができ「住民の災害意識の向上」を図る事につながりました。

一人ひとりの地域住民の気づき(課題・対策)が「自主防災会活動の活性化」につながる一つの手法と考えました。

災害に強い地域づくり(自主防災計画から地区防災計画)へとつながるために、災害イメージトレーニングの一定の書式(ワークシート)が必要と考え、自主防災会の活動の活性化するための手順書(災害イメージトレーニングの手引き)を作成しました。内容は、①事前準備 ②概要説明 ③実践方法 1) 地域の理解 2) 災害想定 ③ワークシートとなっています。

私共の研究成果が、住民の自助力や共助力を高める防災活動に役立ていただければ、幸いです。

平成30年2月

研究代表者 大林 博美

豊橋創造大学短期大学部専攻科福祉専攻 教授

目 次

第1章 研究の概要

- 1-1. 本研究の背景
- 1-2. 本研究の目的
- 1-3. 本研究の構成

第2章 地域を取り巻く環境 -人口から見た地域環境-

- 2-1. 東三河の5市3町村の昼夜間の人口の地域の現況
- 2-2. 東三河の5市3町村の転出・転入の地域の現況
- 2-3. 東三河の5市3町村の年齢別(3区分)人口の推移からの地域の現況
- 2-4. 東三河の5市3町村の人口からみた地域防災の課題

第3章 24地区の自主防災会の現状と評価

- 3-1. 調査対象及び選定
- 3-2. 24地区の自主防災会の実態調査
- 3-3. アンケートの回答者属性
- 3-4. 自主防災会の組織の現況
- 3-5. 自主防災会の防災活動の現況
- 3-6. 自主防災会の防災活動の現況のまとめ
- 3-7. 3地区のアンケートからみた自主防災会の活性化の要因

第4章 24地区の自主防災会の課題

- 4-1. 自主防災組織の課題
- 4-2. 「総合活力度」別から見た各自主防災会の課題の特性
- 4-3. 自由記述にみる組織の工夫
- 4-4. 自主防災会の活性化を促進する要因
- 4-5. 自主防災会の活性化を阻害する要因
- 4-6. 自主防災組織の課題のまとめ

第5章 災害イメージトレーニングの実践方法と効果

- 5-1. 災害イメージトレーニングに関連する文献資料
- 5-2. 災害イメージトレーニングの実践事例
- 5-3. 自主防災会の課題に対する災害イメージトレーニングの効果
- 5-4. 災害イメージトレーニングのワークシート作成までのプロセス

第6章 総括

- 6-1. 報告の総括と提言
- 6-2. 今後の研究の課題

参考文献

謝辞

第1章 研究の概要

1-1. 本研究の背景

- (1) 近年の気候変動の影響による住民自身・地域相互の活動体制の必要性、
- (2) 自主防災組織の法的な特性が抱える地域防災の課題
- (3) 社会環境の変化、すなわち、細分化社会による地域コミュニティの変化に伴う防災力低下の懸念
- (4) 東三河地域の高齢化の進行と人口減少からみた地域防災の課題、以上から、自主防災活動の低下が推測される。「共助」の要となる自主防災活動の維持継続が懸念され、地域防災体制の整備が急がれる。

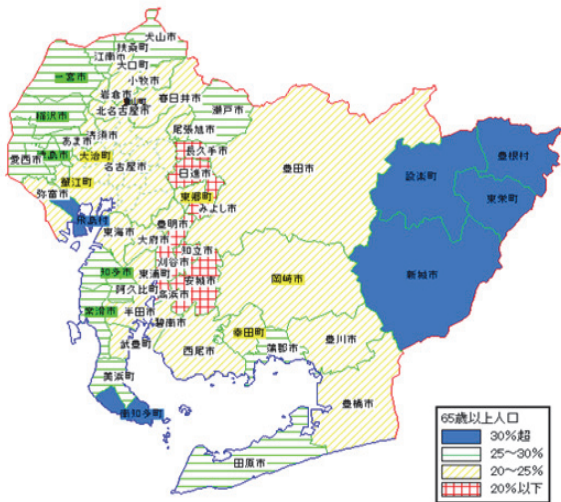


図 1-1 市町村別 65 歳以上人口の割合
(愛知県: あいちの人口 平成 27 年国勢調査より)

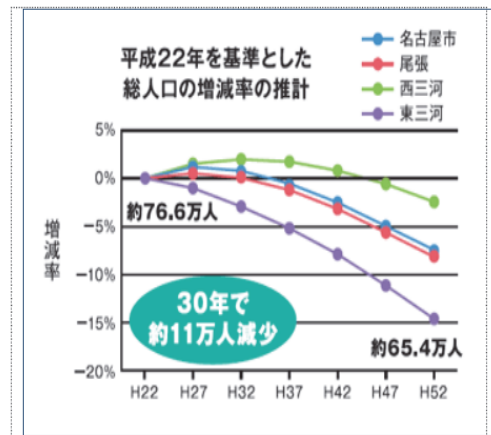


図 1-2 平成 22 年を基準とした総人口の増減率の推計
(愛知県: あいちの人口 平成 27 年国勢調査より)

1-2. 本研究の目的

本研究の目的は、各地域の自主防災組織の現況や課題について調査を行い、自主防災組織活動が活性化するための要因を探り、活性化に向けた方法を提案する。

1-3. 本研究の構成

本報告書は以下によって構成する。

① 研究の概要 (1 章)

東三河の自主防災会の実態調査の必要性などの背景と本研究報告の目的を整理する。

② 地域を取り巻く環境 -人口から見た地域環境- (2 章)

地域の防災活動を考える上で、東三河地域の5市3町村の昼夜間人口の差、転入・転出数及び年齢別(3区分)人口からみた地域防災の課題を整理する。

③24地区の自主防災会の現状と評価 (3 章、4 章)

24地区の自主防災会の活動の実態調査を実施し、自主防災会の現況を明らかにした。自主防災会活動を「総合活性度」で評価し、質的に活動の促進要因や阻害する要因を探った。さらに活発な地域とそうでない地域へアンケート調査を行い具体的な要因を探った。

④災害意識の向上を目指す災害イメージトレーニングの実践方法と効果（5章）

実態調査の結果から、住民ひとり一人の災害意識の向上を図る方法の一つとして「災害イメージトレーニング」を実践した方法と効果を整理する。

⑤総括（6章） 総合的なまとめと課題と提言をする。

第2章 地域を取り巻く環境 -人口から見た地域環境-

地域の防災活動を考える上で、東三河地域の5市3町村の昼夜間人口の差、転入・転出数及び年齢別(3区分)人口からみた地域防災の課題を整理する。

2-1. 東三河の5市3町村の昼夜間の人口からみた地域の現況

平成22年で夜間の人口の格差のある地域は、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市であり、昼間は他の地域で就労している。東栄町、設楽町、豊根村は、ほぼ人口は、昼夜間同じであった。田原市は、昼間の人口が増加していた。

2-2. 東三河の5市3町村の転出・転入からみた地域の現況

東三河地域の転出・転入においては、平成22年では、蒲郡市以外は、転出数が上回っている。東栄町、設楽町、豊根村は、転出が続いている。豊橋市、豊川市、新城市、田原市は、平成21年より転出が転入を上回っている。

2-3. 東三河の5市3町村の年齢別(3区分)人口の推移からの地域の現況

平成22年で5市3町村のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が40%以上の地域は東栄町、設楽町、豊根村、75歳以上が総人口に占める割合が約3割を示し東栄町と豊根村で高齢化が進んでいた。

2-4. 東三河の5市3町村の人口からみた地域防災の課題

昼間と夜間の人口の格差のある地域は、発災時間によって「具体的な対策(対応計画)」が必要である。人口の転出転入状況が、防災力に影響するといえる。防災力とは、地域に居住する人々がどの程度その地域の災害リスクを認識しているか、あるいは人々の対応力が関係するといえる。

東三河の5市3町村は、転出が転入を上回っている状況が続いており、少子高齢化にともなって生産年齢人口比率が低下し、これまで「自助」「共助」を担ってきた主体による地域の防災力が低下することが懸念される。

第3章 24地区の自主防災会の現状と評価

本章では、東三河5市3町村のモデル地区の自主防災活動の現状と課題を明らかにする。

アンケート調査結果から実質化と継続性の視点から自主防災活動の共通する課題の要因を探る。

3-1. 調査対象及び選定

5市3町村の対象地区の選択条件を以下の2つとして、東三河地域防災協議会の各自治体から3地区ずつ選択してもらい、24地区の自主防災組織を調査対象とした。

選択要件を、以下の通りとした。

- ①特性に応じた選定しやすい地区の自主防災組織であること
- ②可能な限り地域特性が異なる組織であることを満たす地区であること

表 3-1 アンケート調査対象地区

豊橋市	吉川町防災会	豊川市	古宿 2 区自主防災会
	弥生松原防災会		国府下町自主防災会
	多米東町二丁目防災会		伊奈自主防災会
蒲郡市	相楽町自主防災会	田原市	浦区自主防災会
	東区自主防災会		赤石自主防災会
	拾石町自主防災会		堀切自主防災会
新城市	入船自主防災会	設楽町	栄町区自主防災会
	下吉田自主防災会		大平区自主防災会
	秋葉巣山自主防災会		津具 3 区自主防災会
東栄町	本郷自主防災会	豊根村	下黒川区自主防災会
	御園自主防災会		坂宇場区自主防災会
	古戸自主防災会		富山区自主防災会

3-2. 24 地区の自主防災会の実態調査

(1) アンケート調査方法

平成 28 年 8 月 17 日～9 月 9 日に、5 市 3 町村の各自治体から 3 地区選定した自主防災会代表者の 24 名に対して、自主防災活動に関するアンケート調査を実施した。

配布は、各自治体の東三河地域防災協会を經由して各選出した自主防災会に郵送した。回答者は、無記名で投函し、投函により承諾を得たものとした。紙面にて説明し、郵送にて回収した。

アンケート回収状況は、24 名 (100.0%) であった。

調査項目は、回答者の属性〔立場、性別、年代、就任年数、任期〕、自主防災活動組織構成〔組織構成人数、男女比、組織員の年代〕、自主防災組織〔自治会〕が取り組んでいる防災活動と頻度、自主防災組織が「取り組んでいる、または意識しているもの防災活動」〔12 項目〕自主防災組織の課題、工夫していることなどの自由記述〔13 項目〕、地域防災活動の強みと弱み〔自由記述〕、自由意見であった。

3-3. アンケートの回答者属性

アンケート回答者の属性、性別、立場、就任年数、任期年数、役員の年代の特徴を整理する。

①回答者の属性

- ・回答者の性別は、24 名中 24 名 (100%) が男性であった。
- ・回答者の立場は、区長・自治会長が 13 名 (54.2%) と最も多かった。防災会の代表者は半数以上が、区長や自治会長を兼任していた。(図 3-1)。

②就任年数

- ・回答者の就任年数は、1年目が最も多く9名(37.5%)、次いで2年目が7名(29.2%)であった。3年目以降は、7名(29%)であった(図3-2)。

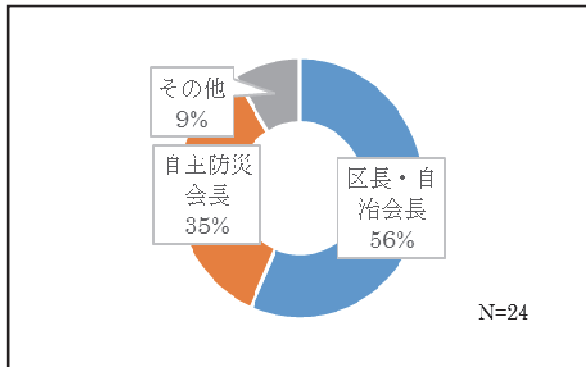


図 3-1 回答者の立場

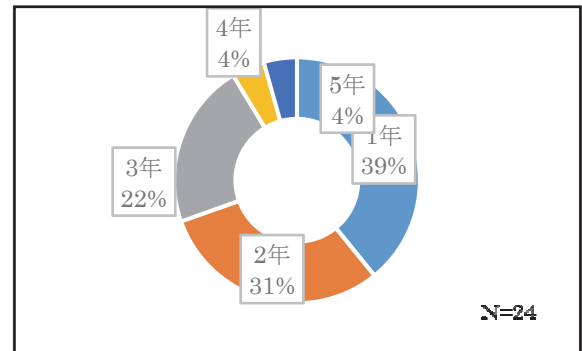


図 3-2 回答者の就任年数

③任期

- ・役員の任期年数は、2年間で12地区(50.0%)が最も多かった。次いで1年間で8地区(33.3%)で、8割以上が2年以内の任期となっていた(表3-2)。

表 3-2 役員の任期年数 平成 28 年 3 月 10 日現在

任期年数	1 年間	2 年間	3 年間	なし	記載なし	合計
地区数	8(33.3%)	12(50.0%)	1(4.2%)	1(4.2%)	2(8.3%)	24(100.0%)

- ・役員の年代は、60代が17名(70.8%)で最も多かった。70代が4名(16.7%)、50代が3名(13%)である。若い人は、少なく、60代が多く、高年齢化傾向が伺えた。

3-4. 自主防災会の組織の現況

① 各自治体の世帯・組織構成員が担当する世帯数

- ・世帯数は、秋葉巢山(新城市)27世帯から弥生松原(豊橋市)2159世帯であった。構成人数は、4人から116人であり、世帯数に対して、組織構成員1人が抱える世帯数が100世帯以上と推測される自主防災会は、古宿2区(豊川市)、吉川町(豊橋市)、弥生松原(豊橋市)、多米二丁目(豊橋市)、赤石(田原市)であった(表3-3)。

② 組織員の男女比(%)

- ・中核メンバーは男性の比率が多く、女性が半数以上は、吉川町(豊橋市)、弥生松原(豊橋市)、坂宇場区(豊根村)、下黒川区(豊根村)の4地区であった(表3-3)。

③ 24地区の自主防災会の中核メンバーの年代の特徴

- ・中核メンバーの年代は60代が最も多かった。

表 3-3 世帯数・組織員構成数・男女比

自治体	自主防災会	世帯数	組織員 構成人数	男女比	地勢
豊橋市	吉川町	687	5	3 対 2	海拔の低い地域・人口増加地域
	弥生松原	2159	20	1 対 4	人口密集地域の地区
	多米東町二丁目	433	4	4 対 1	山間地域の地区
豊川市	古宿 2 区	355	2	2 対 0	人口密集地域の地区
	国府下町	370	6	6 対 0	人口密集地域
	伊奈	1066	12	4 対 1	海拔の低い地域・津波警戒地区
蒲郡市	相楽町	95	9	2 対 1	山間地域
	東区	802	30	13 対 2	海拔の低い地域・津波警戒地区
	拾石町	885	17	15 対 2	海拔の低い地域・人口密集地
田原市	浦区	395	46	45 対 1	人口増加型地域
	赤石	394	4	1 対 0	海拔の低い地域・人口増加地域
	堀切	412	43	4 対 1	海拔の低い地域・津波警戒地区
新城市	入船	264	18	2 対 1	人口密集地域
	下吉田	252	116	4 対 1	山間地域・行政合併地区
	秋葉巣山	27	17	7 対 1	山間地域・人口過疎地域
設楽町	栄町区	100	12	9 対 1	山間地域・人口密集地・過疎地域
	大平区	61	5	4 対 1	山間地域・人口過疎地域
	津具 3 区	101	10	10 対 0	山間地域・人口過疎地域
東栄町	本郷	353	4	3 対 1	山間地域・人口過疎地域
	御園	44	9	9 対 0	山間地域・人口過疎地域
	古戸	78	10	10 対 0	山間地域・人口過疎地域
豊根村	下黒川区	115	—	2 対 3	山間地域・人口過疎地域
	坂宇場区	144	—	2 対 3	山間地域・人口過疎地域
	富山区	46	—	1 対 1	山間地域・人口過疎地域

3-5. 自主防災会の防災活動の現況

各自主防災会の防災活動（防災訓練・意見交換・勉強会）の現況を整理する。

(1) 防災活動状況(防災訓練・意見交換・勉強会)

- ・ 防災訓練は、24 地区(100.0%)のすべての自主防災会で実施されていた（図 3-3）。
- ・ 意見交換会は 13 地区（54.2%）、勉強会は 11 地区（45.8%）で実施されていた（図 3-3）。
- ・ 防災訓練・意見交換・勉強会を実施しているのは、9 地区(37.5%)であった（図 3-4）。
- ・ 防災訓練のみ実施していたのは、9 地区(37.5%)であった（図 3-4）。

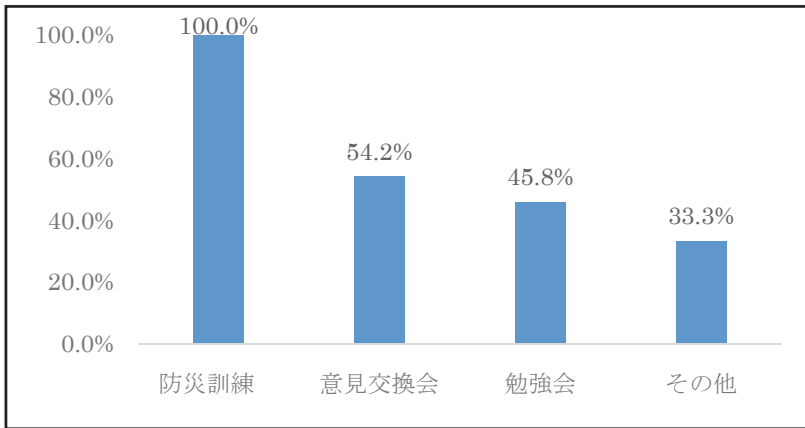


図 3-3 防災活動状況 (複数回答)

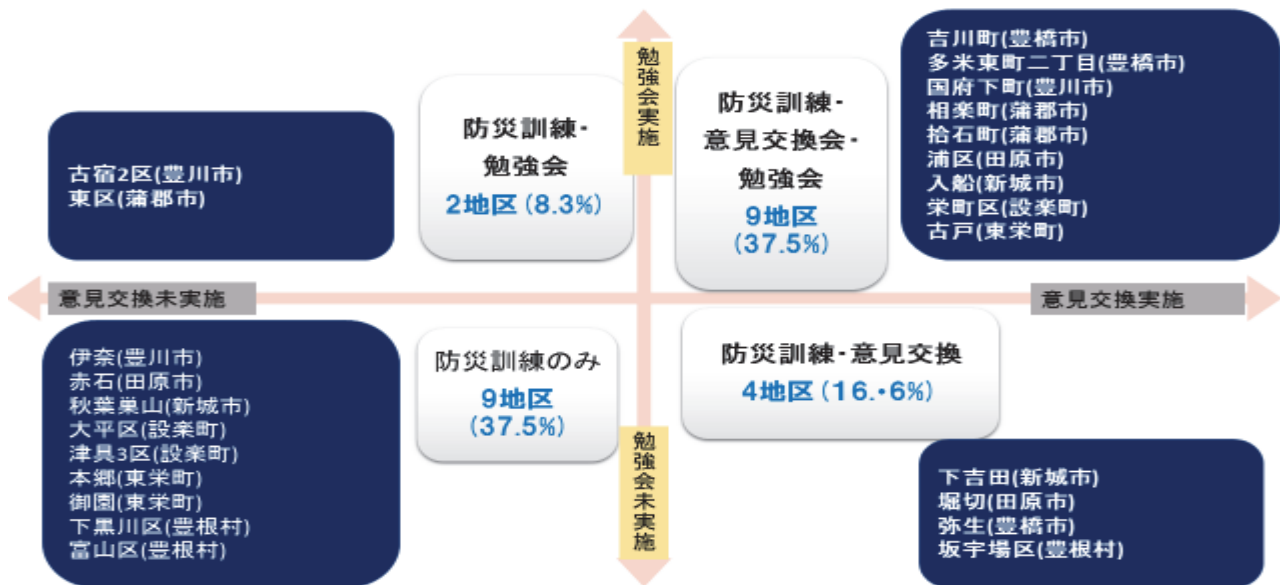


図 3-4 各自主防災会の防災活動状況

(2) 防災活動の回数と自主防災会

- ・防災訓練は1回～3回、意見交換、勉強会は、1回～5回と幅があった。最も多かった回数は、防災訓練が1回、19地区(79.2%)、意見交換は、2回、5地区(20.8%)、勉強会は1回、7地区(29.1%)であった(表 3-4)。

表 3-4 各防災活動の回数と地区数 (地区数)

	1回	2回	3回	4回	5回
防災訓練	19	4	1	0	0
意見交換会	2	5	1	1	2
勉強会	7	0	1	2	1

1) 防災活動回数の多い自主防災会

防災活動回数の多い自主防災会は、3-5 自主防災会の防災活動の現況の①防災活動状況で先述した 9 地区で、防災活動は、防災訓練、意見交換、勉強会等、複数回実施していた(図 3-4. 図 3-5)。

複数回の防災訓練を実施している自主防災会は、海拔が低く、津波や液状化現象が発生しやすい警戒地域や山間地域で土砂崩れなどが発生しやすい地域であることから、住民の危機意識が自主防災会の活動を活発化させているといえる。

2) 防災活動回数が少ない自主防災会

防災活動回数を1回実施している自主防災会は、9地区であった（図3-4、図3-5）。

1回の防災訓練を実施できることが精一杯であるとするれば、9地区の自主防災会を取り巻く環境に応じた実質的な活動内容に変化させていく必要がある。

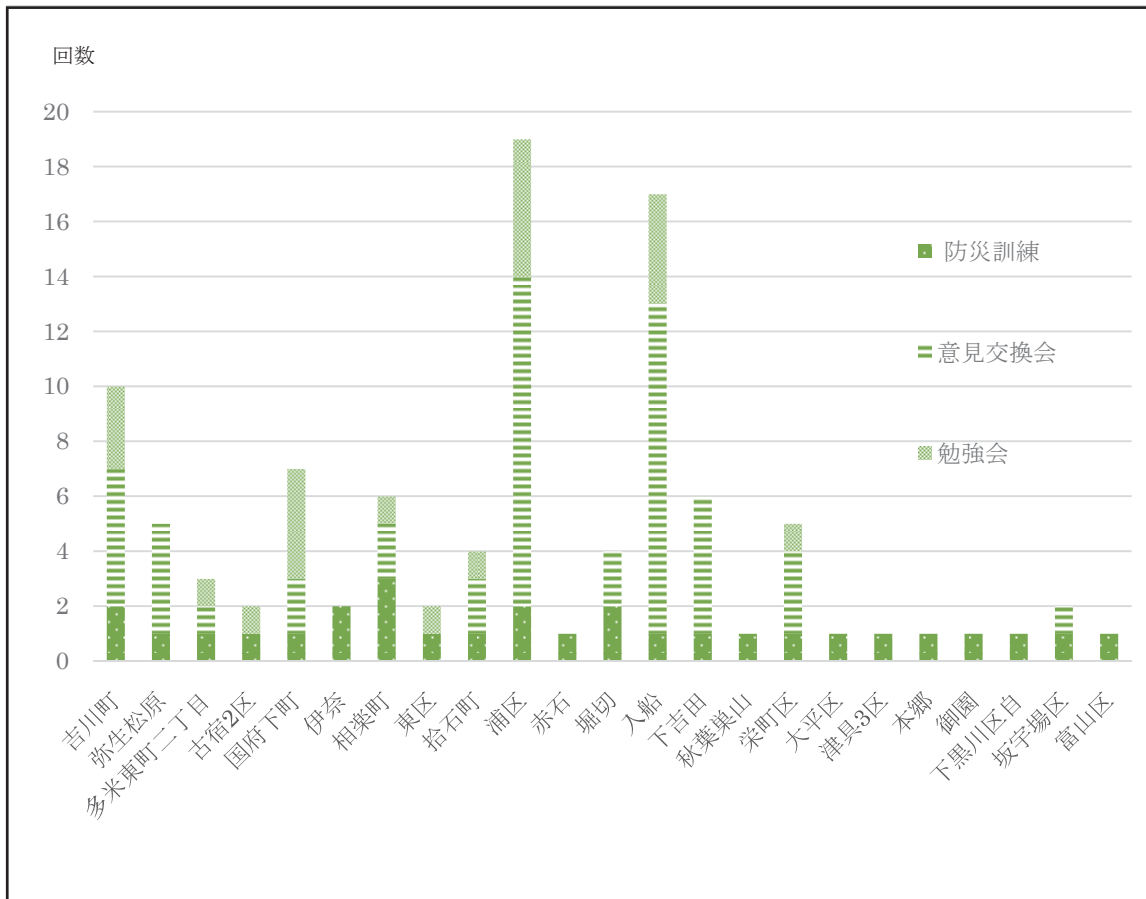


図3-5 防災訓練・意見交換・勉強会の各自主防災会の実施回数の分布

(3) 取り組んでいる内容・意識している活動

取り組んでいる質問項目を「外部との活動の取り組み」と「内部との活動の取り組み」の2つに分類した。

1) 「外部との取り組み」の現況

- ・「行政と連携して防災活動をしている」が21地区(87.5%)と最も多く、山間地域が多かった(表3-5)。
- ・「行政」「地域住民や事業所」「他の自主防災会と交流」は、2地区(8.3%)にとどまった。
- ・「自主防災会」のみで防災活動を実施している地区は、2地区(8.3%)にとどまった。
- ・「様々な分野の地域住民や事業所」と連携して防災活動をしている地区は、10地区で、近隣以外の自主防災会や近隣の校区全体で実施している。

2) 「内部との取り組み」の現況

- ・「実際の災害を想定した活動」が16地区(66.7%)と最も高かった(表3-5)。
- ・「共助の意識を高める」14地区(58.3%)「自助の意識を高める」12地区(50.0%)「住民の災害の危機意識を高める為の活動をしている」11地区(45.8%)であった(表3-5)。

表3-5 自主防災会の外部と内部の取り組み状況 (複数回答)

分類	質問項目	地区数	割合
外部と 取り組み	①行政と連携した防災活動を進めている	21	87.5%
	②さまざまな分野の地域住民や事業所と連携した防災活動をしている	10	41.7%
	③東三河の他の自治体の地域と交流し防災活動をしている	3	12.5%
内部の 取り組み	④平常時の活動、災害時に分けて活動している	4	16.7%
	⑤実際の災害を想定して防災活動をしている	16	66.7%
	⑥防災活動の広報活動の手法が工夫している	3	12.5%
	⑦住民が自主防災活動に参加しやすいような取り組みをしている	11	45.8%
	⑧住民の災害の危機意識を高める為の活動をしている	11	45.8%
	⑨住民の自助の意識を高める為の活動をしている	12	50.0%
	⑩住民の共助の意識を高める為の活動をしている	14	58.3%
	⑪住民の中の要支援者の支援をするための活動をしている	8	33.3%
	⑫その他	5	20.8%

3) 取り組みから見える各自主防災会の「取り組み活動度」

各自主防災会の活動状況をアセスメントするため、「外部との取り組み」「内部の取り組み」の質問項目を点数化し、「取り組み活動度」とした。ただし、自主的な活動を把握するため、「②行政と連携した防災活動を進めている」については除き、1項目1点とし10項目で10点満点とした。

① 各自主防災会の「取り組み活動度」

- ・「取り組み活動度」の最も高かったのは、「吉川町(豊橋市)」10点であった。次いで、「入船(新城市)」9点であった(表3-6,表3-7,図3-5)。
- ・「取り組み活動度」が最も低かったのは、「大平区(設楽町)」0点で、次いで「多米東町二丁目(豊橋市)」、「浦区(田原市)」、「赤石(田原市)」、「堀切(田原市)」、「本郷(東栄町)」、「御園(東栄町)」、「下黒川区(豊根村)」の1点であった(表3-6,表3-7,図3-5)。

表 3-6 「行政以外の取組み」・「内部の取組み」・取組み活動度

自治体	自主防災会	行政以外の外部との取組み	内部の取組み	取組活動度
豊橋市	吉川町	2	8	10
	弥生松原	2	5	7
	多米東町二丁目	0	1	1
豊川市	古宿2区	1	3	4
	国府下町	1	6	7
	伊奈	0	2	2
蒲郡市	相楽町	1	5	6
	東区	1	5	6
	拾石町	1	5	6
田原市	浦区	1	0	1
	赤石	0	1	1
	堀切	0	1	1
新城市	入船	1	8	9
	下吉田	1	5	6
	秋葉巢山	0	5	5
設楽町	栄町区	0	6	6
	大平区	0	0	0
	津具3区	0	2	2
東栄町	本郷	0	1	1
	御園	0	0	0
	古戸	0	5	5
豊根村	下黒川区	0	1	1
	坂宇場区	0	2	2
	富山区	0	2	2

表 3-7 各自主防災会の取組み状況

○=該当記述あり ×記述なし

自治会	自主防災会	外部との取組み					外部との取組み					
		①行政と連携した防災活動を進めている	②さまざまな分野の地域住民や事業所と連携した防災活動をしている	③東三河の他の自治体の地域と交流し防災活動をしている	④平常時の活動、災害時に分けて活動している	⑤実際の災害を想定して防災活動をしている	⑥防災活動の広報活動の手法が工夫している	⑦住民が自主防災活動に参加しやすいような取組みをしている	⑧住民の災害の危機意識を高める為の活動をしている	⑨住民の自助の意識を高める為の活動をしている	⑩住民の共助の意識を高める為の活動をしている	⑪住民の中の要支援者の支援をするための活動をしている
豊橋市	吉川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	弥生松原	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×
	多米東町二丁目	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
豊川市	古宿2区	○	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×
	国府下町	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
	伊奈	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×
蒲郡市	相楽町	×	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×
	東区	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
	拾石町	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×
田原市	浦区	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	赤石	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
	堀切	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
新城市	入船	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	下吉田	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○
	秋葉巢山	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×
設楽町	栄町区	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○
	大平区	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	津具3区	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
東栄町	本郷	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
	御園	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	古戸	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○
豊根村	下黒川区	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
	坂宇場区	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×
	富山区	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○

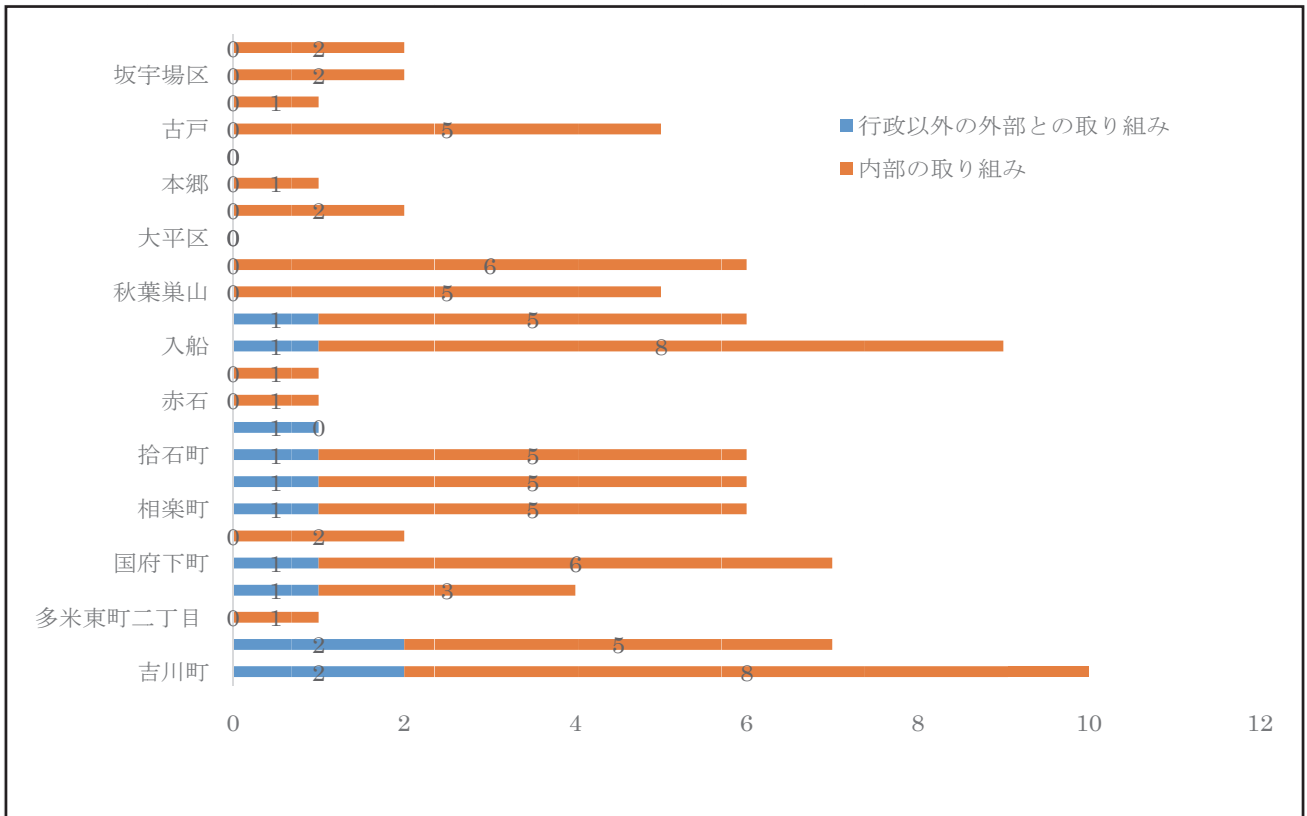


図 3-5 自主防災会の「取り組み活動度」

③ 「総合活性度」 (実施回数と取り組み活動度)

各自主防災会の活動を総合的に把握するため、「各防災活動の実施回数」と「取り組み活動度」を合わせ「総合活性度」として図 3-6、表 3-8 に示した。

「総合活性度」が最も得点が高かったのは、「入船（新城市）」26 点、次いで「浦区（田原市）」、「吉川町（豊橋市）」の 20 点であった。最も得点が低かったのは、「大平区（設楽町）」1 点であり、次いで「赤石（田原市）」2 点であった（図 3-6、表 3-8）。

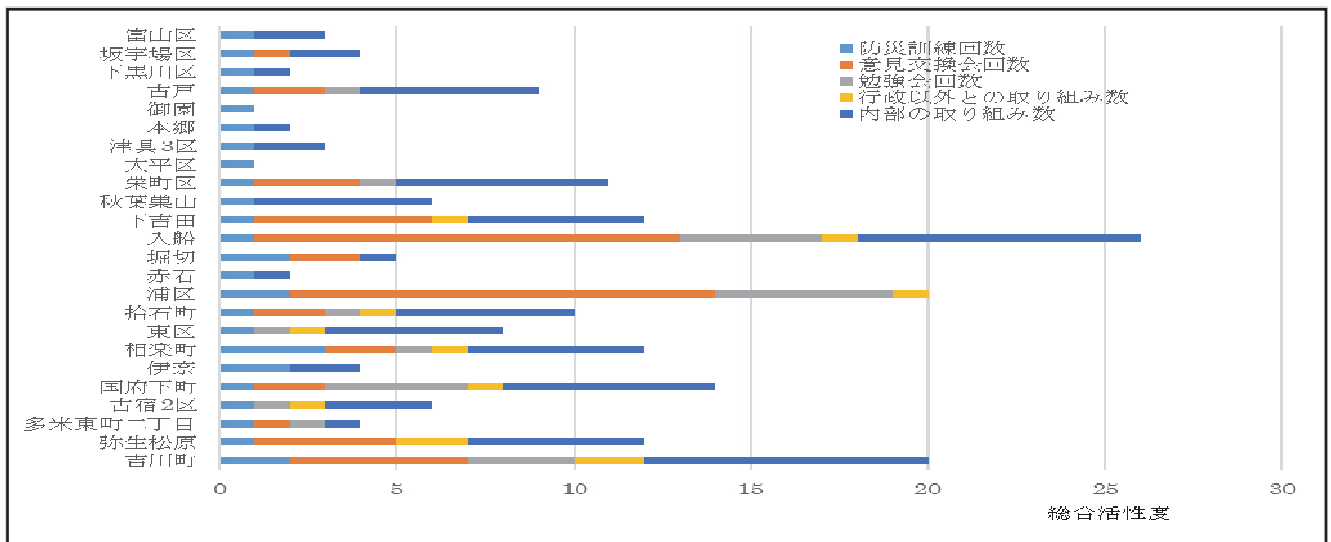


図 3-6 各自主防災会の「総合活性度」

表 3-8 各自主防災会の「総合活性度」

自治体	防災会	防災訓練回数	意見交換会回数	勉強会回数	行政以外との 取り組み	内部の取り組み	総合活性度
豊橋市	吉川町	2	5	3	2	8	20
	弥生松原	1	4	0	2	5	12
	多米東町二丁目	1	1	1	0	1	4
豊川市	古宿2区	1	0	1	1	3	6
	国府下町	1	2	4	1	6	14
	伊奈	2	0	0	0	2	4
蒲郡市	相楽町	3	2	1	1	5	12
	東区	1	0	1	1	5	8
	拾石町	1	2	1	1	5	10
田原市	浦区	2	12	5	1	0	20
	赤石	1	0	0	0	1	2
	堀切	2	2	0	0	1	5
新城市	入船	1	12	4	1	8	26
	下吉田	1	5	0	1	5	12
	秋葉巢山	1	0	0	0	5	6
設楽町	栄町区	1	3	1	0	6	11
	大平区	1	0	0	0	0	1
	津具3区	1	0	0	0	2	3
東栄町	本郷	1	0	0	0	1	2
	御園	1	0	0	0	0	1
	古戸	1	2	1	0	5	9
豊根村	下黒川区	1	0	0	0	1	2
	坂宇場区	1	1	0	0	2	4
	富山区	1	0	0	0	2	3

3-6. 24 地区の自主防災会の防災活動の現況の評価のまとめ

(1) 24 地区の自主防災会の活動と「総合活性度」の評価

総合活性度の高い「入船（新城市）」は、活動頻度も「取組み活動度」も高かった。「浦区（田原市）」は、活動頻度は多かったが、「取組み活動度」が極端に低かった。「吉川町（豊橋市）」は、「取組み活動度」が最も高かったが、活動頻度は、2 区より少なかった。

一方、総合活性度の最も低かった「大平区（設楽町）」、次いで低かった「赤石（田原市）」とは、山間地域と人口過疎、海拔が低く人口増加地域と、まったく地勢も人口の特性も異なっている。

「大平区（設楽町）」は、高齢化や過疎化の影響を受け、マンパワー不足による活動が低迷していることが推測され、「赤石（田原市）」は、賃貸住宅地であることから、マンパワーはあるが、積極的な自主防災活動が実施できる環境でないため、地域活動が低迷していることが推測される。

(2) 「取組み活動度」・「総合活性度」と「取組項目・課題項目」の相関

① 「取組み活動度」と「取組項目・課題項目」

「取組み活動度」と「取組み項目」をピアソンの順位相関係数で検討した。その結果、「取組み活動度」と「⑩ 住民の共助の意識を高める為の活動をしている」($r = 0.784$) ($p < 0.01$)と「⑨ 住民の自助の意識を高める為の活動をしている」($r = 0.761$) ($p < 0.01$)と「② さまざまな分野の地域住民や事業所と連携した防災活動をしている」($r = 0.702$) ($p < 0.01$)の間には、高い正の相関が認められた。

課題項目では、「⑤ 資金不足」($r = 0.539$) ($p < 0.01$)と「③ 防災組織活動の役割」の間($r = 0.522$) ($p < 0.01$)には、低い正の相関が認められた。

② 「総合活性度」と「取組項目・課題項目」

「総合活性度」と「② さまざまな分野の地域住民や事業所と連携した防災活動をしている」($r = 0.742$) ($p < 0.01$)の間には、統計学的に有意に高い正の相関が認められた。また、「⑥ 防災活動の広報活動の手法を工夫している」($r = 0.603$) ($p < 0.01$)についても正の相関が認められた。

課題項目では、「資金不足」と低い相関を示した($r = 0.452$) ($p < 0.01$)。

3-7. 3 地区のアンケートからみた自主防災会の活性化の要因

3-7では、「総合活性度」の高低の背景を探るため、最も低かった「大平区（設楽町）」と「取組み活動度」が最も高く、「総合活性度」が高値を示した「吉川町（豊橋市）」と山間地域の中で「総合活性度」が高い「栄町区（設楽町）」の自主防災会の活動を促進する要因を探る。

1 調査の方法

(1) アンケート調査

平成 29 年 6 月～7 月に 3 地区の自主防災会に対して、再調査を実施した。各地区とも各自治体の協力を得て、配布し郵送により回収した。

対象地区と選択理由を以下に記す。

A) 吉川町（豊橋市）（海拔の低い地域・人口増加地域）

理由：「取組み活動度」及び「総合活性度」の評価が高い地区、他の地域との取り組みが見られ、独自の組織を作っている

B) 大平区（設楽町）（山間地域・過疎地）

理由：「取組み活動度」及び「総合活性度」の評価が低い

C) 栄町区（設楽町）（山間地域の人口密集地）

理由：山間地域は比較的、活動活性度や「総合活性度」が低い傾向にあるが、比較的高い傾向にあった。また、「女性リーダー」に着眼していた。大平区とは、同町内にあった。

・ 調査目的

総合活性度からみた自主防災会の活動の阻害や促進する要因を探る。

・ アンケート内容

平成 28 年度の実態調査の各自主防災会の回答をもとにした質問項目は以下のとおりである。

A:大平区（設楽町）

1. 高齢者の1人暮らしの人を住民同士で助ける困難理由と考え
2. 住んでいる人数や家族構成、障害の状態が把握できている強みを防災に活かせるか
3. 行政との連携内容
4. 近隣の福祉施設や学校などと連携活動
5. 他の地域の自主防災会と防災交流

B:吉川町（豊橋市）

1. 外部との取り組み理由と内容(行政 地域の事業所 他地域)
2. 住民の中の要支援者の支援する活動方法
3. 住民が自主防災活動に参加しやすいような取り組み方法
4. 住民の災害の危機意識を高めるための活動方法
5. 若者の参加率が低い要因への考え
6. 防災意識の低さの要因への考え
7. 独自の組織を作り上げた理由と課題

C:栄町区（設楽町）

1. 女性スタッフの参加を必要とした理由
2. 女性スタッフが参加したことで、変化したこと
3. 現在の女性スタッフの年代をご記入ください。
4. 自主防災活動を活性化させる上での女性スタッフへの期待
5. 自主防災組織の活性化を目指した規約の見直しの実際
6. 住民の災害意識の高揚を図る企画方法
7. 災害時の要支援者の避難時や安否確認時に助け合える具体的な体制

2 結果及び考察

大平区（設楽町）は、「総合活性度」が低かった要因は、「高齢化」「過疎化」によりマンパワーが不足しており、お互いの助け合いが成立しない状況にあることが、要因と考えられ、行政と連携した防災訓練が精一杯という現状であった。外部からの人手が必要とする中で、災害時は、山間部であり孤立する可能性がある、今後は、ますます、高齢化が進み、要援護者高齢者増加が推測される。

しかし、「小さな地域」で、「顔なじみ」での「安心感」があり、「住民同士が顔見知り」である事が、大平区（設楽町）の防災上の強みといえる。

吉川（豊橋市）は、「取組み活動度」及び「総合活性度」が高い要因は、「組織のしくみ」であった。自主防災会の弱点を補強すべく「サポーターズクラブ吉川」という防災に興味のある自由参加できる組織である。町内独自で防災教育にも一躍を担っていた。こういった仕組みにより、「リーダー人材」の発掘、「住民の災害意識の向上」や「コミュニティづくり」につながっていた。

栄町区（設楽町）は、「総合活性度」が低い傾向にある山間地域の中で比較的高い値を示していた要因は、「女性スタッフの参加を促す」などの工夫をしたことが要因になっていた。

女性の参加を促すことで、避難訓練時に女性の参加が増加する等の成果を挙げていた。これまで、男性目線での防災活動を女性目線で展開していくことで、より活動がきめ細やかにできるようになっていた。

3 まとめ

3つの地区でのアンケート結果から、地域の活動を阻害する要因は、高齢化、過疎化であり、促進する要因は、組織のしくみ、女性の参加であることがわかった。今回、「総合活性度」高低の地区を比較して、東三河地域内では、地域の特性により、両極端なケースがあることがわかった。

現在、「総合活性度」の高い地域においても、既存組織を超えるつながりや「学習」を生み出す「しかけ」をして、自主防災組織が機能不全に陥らないようにしていくことが必要である。

自主防災活動を、暮らしに根ざした新たなコミュニティを形成していく機会として捉え、地域で災害に対する意味のある訓練をするなどの視点が必要であろう。

第4章 24地区の自主防災会の課題

4-1. 自主防災組織の課題

・最も多かった課題は(図4-1、表4-1)、「リーダー人材」16地区(66.7%)であった。次いで「防災組織の役割」15地区(62.5%)、「若年層の参加率」・「住民の災害意識」13地区(54.2%)であった。

・最も少なかった課題は、「活動拠点」3地区(12.5%)で、次いで「資金不足」6地区(25.0%)であった。防災活動のベースとなる「地域コミュニケーション」の課題は、7地区(29.2%)と少なかった(図4-1、表4-1)。

図4-1 自主防災会の課題

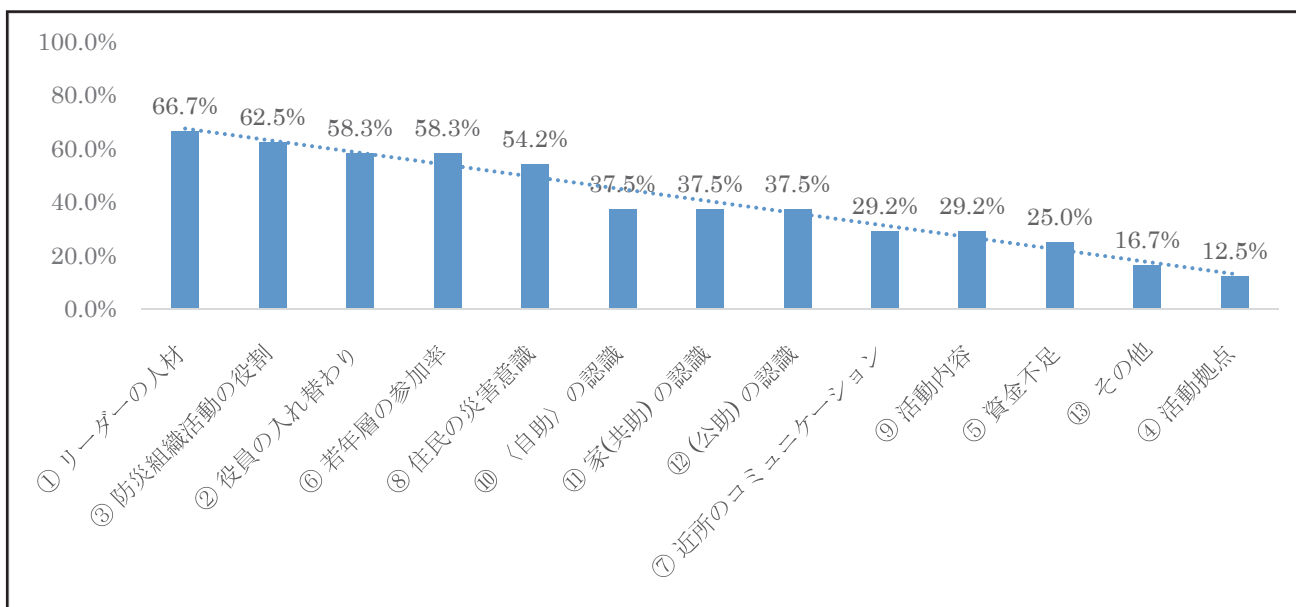


表 4-1 自主防災会の課題

課題	地区数	割合
① リーダーの人材	16	66.7%
② 役員の入れ替わり	14	58.3%
③ 防災組織活動の役割	15	62.5%
④ 活動拠点	3	12.5%
⑤ 資金不足	6	25.0%
⑥ 若年層の参加率	14	58.3%
⑦ 近所のコミュニケーション	7	29.2%
⑧ 住民の災害意識	13	54.2%
⑨ 活動内容	7	29.2%
⑩ 〈自助〉の認識	9	37.5%
⑪ 家(共助)の認識	9	37.5%
⑫ (公助)の認識	9	37.5%
⑬ その他	4	16.7%

4-2. 「総合活性度」別から見た各自主防災会の課題の特性

4-2 では、「総合活性度」が最も低い群(0点から3点の地域)と高い(20点から26点の地域)の自主防災会の課題の特性を整理する。

(1) 「総合活性度」が最も低い自主防災会

- ・「総合活性度」が0点から3点の地域であったのは、7地区であった。この7地区は、「防災訓練を1回のみ実施」しており、7地区のうち6地区が、山間地域で過疎地域であった。
- ・7地区は、「リーダー人材」・「役員の入れ替わり」(5地区・71.4%)の課題が最も多く、次いで「防災組織活動の役割」・「住民の災害意識」(4地区・57.1%)が半数以上あった(表4-2)。
- ・最も多く課題を認識していたのは、本郷(東栄町)で、13項目中9項目を課題としていた。また、課題が少なかったのは、津具3区(設楽町)・下黒川区(豊根村)・富山区(豊根村)で、13項目中3項目であった。以上から、「総合活性度」が最も低い自主防災会には、多くの課題を認識はしていても「取組み活動度」が低いので、「課題」はわかってはいても「取り組めない」状況が伺えた。その要因が、自主防災会の活動を阻害する要因といえる。

(2) 「総合活性度」が最も高い自主防災会

- ・「総合活性度」は、20点から26点の地域は3地区で、3地区の共通する課題は、「若年層の参加率」で、自主防災会の継続が課題であった。
- ・1地区は13項目中12項目と多くの課題を認識しており、課題解決に向け多く取組んでいたため、「総合活性度」が高かったといえる。一方、2地区は、課題数が2項目以内と少なかったが、「意見交換」「勉強会」を頻回に実施していたため、「総合活性度」は高かった。以上から、「総合活性度」が最も高い自主防災会は、課題を認識できるリーダーの存在と、頻回に意見交換会は、暮らしに根ざした新たなコミュニティを形成していく触媒として、自主防災活動の活性化を生み出していると推測される。

「若者参加率」：14 地区 (58. 3%)

- ・工夫) 防災訓練の曜日に調整等、「小学校・中学校との連携」
- ・課題) 防災訓練は、学校でも実施されてはしているが、発災時は、学校が避難所になり、子どもや教員と地域住民とどのような訓練が必要か、校区の複数の自主防災会組織と連携していくか、等は実際に想定した活動が必要である。

「役員の入れ替わり」：14 地区 (58. 3%)

- ・工夫) 「任期が短いため、他の役職と兼職しながらカバーしている。」
「引継ぎの充実させる」
自主防災会を自主的に住民がサポートする組織が形成、活動の経費が確保、自主防災会の弱点を補うしくみと資金運営の検討

「住民の災害意識」：13 地区 (54. 2%)

- ・工夫) 「避難訓練だけでなく共に考え合うような場面を想定し意識の高揚を図る企画」

4-4. 自主防災会の活性化を促進する要因—自由記述にみる組織の強みから—

自主防災会を活性化する要因

自主防災会を活性化する要因を探るため、組織の強みの自由記述から自主防災会の活性化を促進する連関図を作成した。

連関図を作成して、「規模」「新しい知識」「交流」「訓練の継続」「組織のしくみ」が自主防災会を活性化と関連している事がわかった (表 4-3, 図 4-2)。

表 4-3 自主防災会の活性化を促進する要因

大項目	中項目	小項目
規模	自主防災会を組織の規模	地区が小さくてまとまりやすい。
		自主防災活動は、地域が限定している。
新しい知識	新しい知識の獲得	学習の機会を得ている
交流	顔なじみの関係 (関係性・コミュニティの形成)	小さな部落で住民の転入がほとんどない。
		昔から近所の付き合いがある
		町内の行事で行動を共にしている
		災害時の安否確認ができる
		情報交換がスムーズ
訓練の継続	訓練の継続性 (リーダーの存在・住民の意識)	避難訓練を継続維持している
		防災活動には多くの人が参加
しくみ	自主的に参加しやすいしくみ	自主的に参加している人だけで活動しているので、継続的に活動しやすい

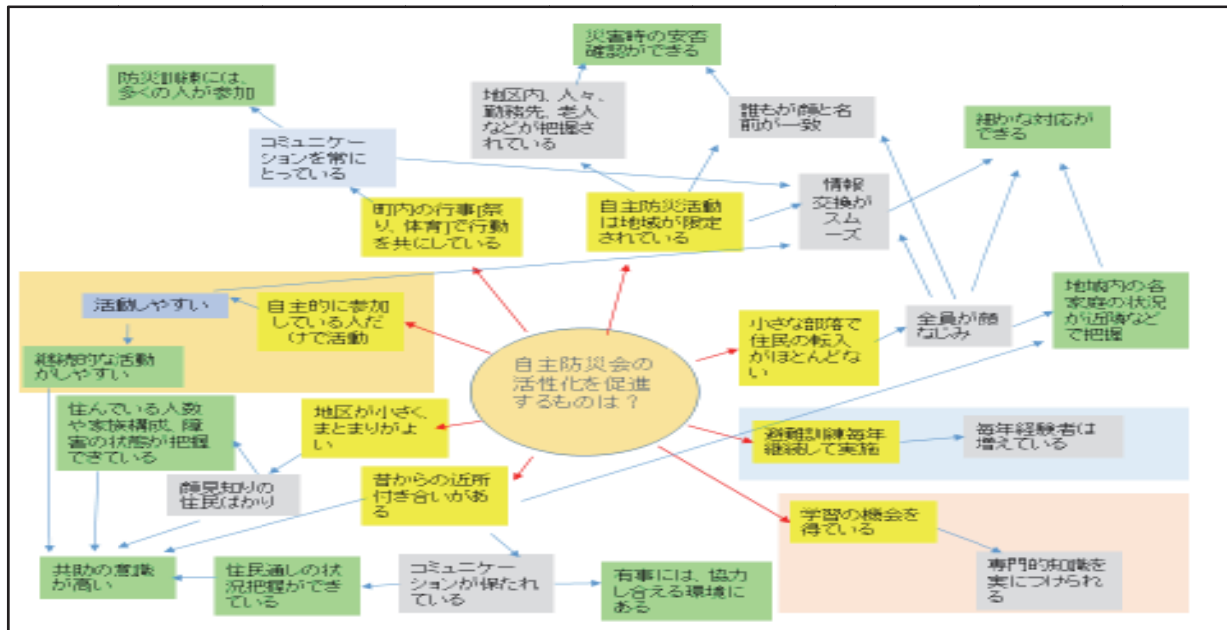


図 4-2 自由記述からみた自主防災会の活性化を促進する要因

4-5. 自主防災会の活性化を阻害する要因 -各課題と組織の弱みの自由記述から-

主に、先述した自主防災会の半数以上が課題とする「リーダーの人材不足」、「防災組織活動の役割」、「住民の災害意識」、「若者の参加率」、「近所のコミュニケーション」の要因を整理する。

(1) 自主防災会の課題を取り巻く要因

「リーダーの人材」・「若者の参加率」

リーダーの人材不足は、「自治会長などの兼務」が要因となり、「日ごろの不在が多い」、「任期が短い」等の現況にあった。また、「自発的組織ではない」ことから、「自主防災活動の意識が低い」。その結果、「しっかりした対策がとれない」ことで、「若者の参加率の低さ」を助長していた。山間地域では、「住民の高齢化」が要因となって、「一人暮らしの世帯」の増加により、「相互の助け合いに頼る側が多い」のが現況にあった(図 4-3)。

「防災組織活動の役割」

防災組織活動の役割が十分果たせないのは、「予算が少ない」ことが要因で「現在の予算でできる行動が限られている」ことから「多くの課題を解決できない。」、また、「ボランティア意識をもった人々は少ない」ことが要因となり、「現実的な役割を担う人がいない」、「防災活動、非常時の応急活動に支障をきたす可能性がある」等の現況にあった(図 4-3)。

「住民の災害意識」

「過去において大きな災害がなかった」が要因となって、「他人事と意識が否めない」、「訓練の参加率が極めて低い」、「認識不足」である。したがって、「意識の高揚が必要」を感じていた(図 4-3)。

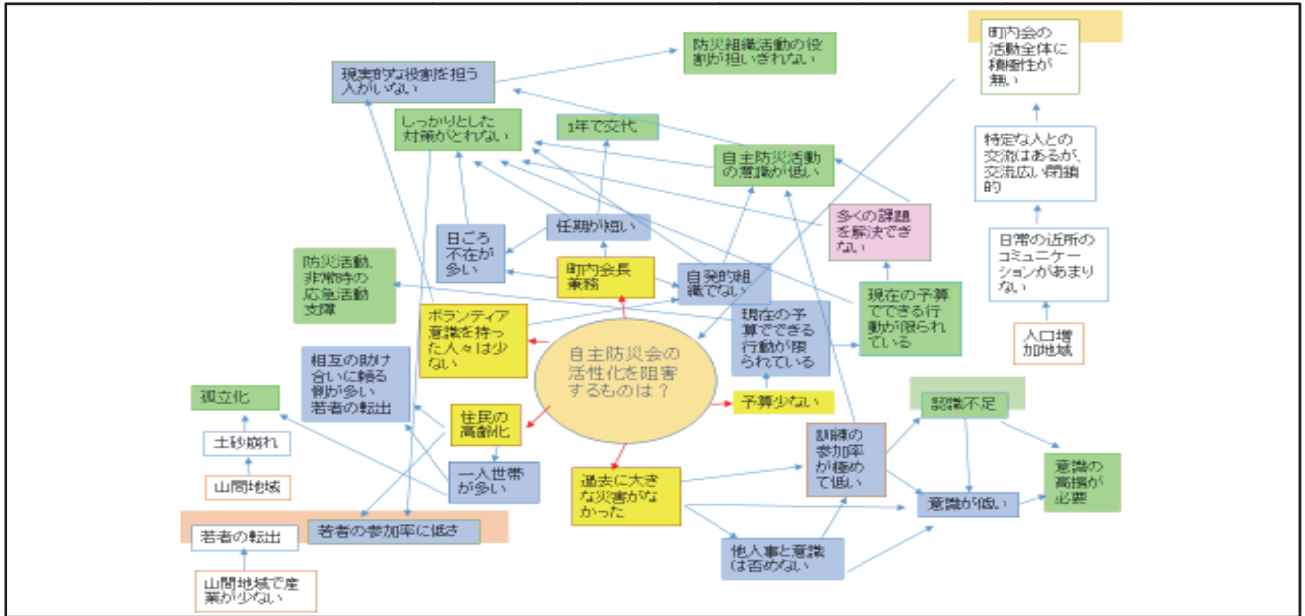


図 4-3 自由記述から見た自主防災会の活性化を阻害する要因

4-6. 自主防災組織の課題のまとめ

- 1) 自主防災組織の主な課題は、自主防災組織の課題は、「リーダー人材」16地区(66.7%)「防災組織の役割」15地区(62.5%)、「若年層の参加率」・「住民の災害意識」13地区(54.2%)であった。「近所のコミュニケーション」7地区(29.2%)、山間地域は課題に挙がっていなかった。
- 2) 「総合活性度」が最も低い自主防災会は、「防災訓練を1回のみ実施」しており、7地区のうち6地区が、山間地域で過疎地域であった。7地区とも課題の認識数が少なかった。1地区は、人口増加型の地区で、地域コミュニティ力の低下が予想される賃貸住宅の多い地域で「住民の災害意識」に課題があった。
- 3) 「総合活性度」が最も低い自主防災会は、課題の認識が高い地区と低い地区があった。課題の認識の低い地区は、頻回に「意見交換」や「勉強会」を実施しており、「リーダー人材」、「住民災害意識」を課題としていなかった。自主防災会の活性化を促進する要因は、「自主防災会を支える住民参加型の仕組み」、「女性リーダーの取り込み」が関与していることがわかった。自主防災会の活性化を阻害する要因は、高齢化によるマンパワー不足であった。
- 4) 自主防災会の活性化を阻害する要因は、「自治会長などの兼務」、「任期が短い」など、防災リーダー人材が育ちにくい状況や「自主防災会が法的にできることが限られている」、「自発的組織ではない」、「現在の予算でできる行動が限られている」等が考えられた。

第5章 災害イメージトレーニングの実践方法と効果

3章から4章でわかったのは、自主防災会組織の活性化の要因となってくるのは、マンパワーの不足と、住民の災害に対する意識の低下にあるといえる。

5-1. 災害イメージトレーニングに関連する文献資料

3章から4章でわかったのは、地域の特性に応じて、「住民が災害を我が事として考えること」動機付

けを住民一人ひとりの災害に対する意識の向上に向けた啓発活動のための新しい取り組みが必要といえた。そこで、住民の災害意識の高揚を図るための方法について文献検索を行ない、以下の文献資料を参考にした。

- ①財団法人市民防災研究所による「災害イメージ・トレーニング（地震編）」
- ②カードゲーム「クロスロード」・ 災害図上訓練「DIG」
- ① 自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」

5-2. 災害イメージトレーニングの実践事例

目的：災害イメージトレーニングの効果を知るため、どのような方法が良いかを探るため

【事例1】

対象地区：吉川町 日時：平成29年12月16日(土)

時間：9時45分～10時30分 場所：吉川神明社

参加人数：約50人

テーマ：女性の視点からの災害イメージトレーニング

災害想定：季節 曜日 時間を設定(表5-1)

方法：グループは10グループ テーマから男女別のグループを設定 くじで災害を設定してもよい

流れ：地域を知る。(町内の人口構成・昼間人口・予想される揺れなどの理解)→災害イメージトレーニングのねらい→説明→個人ワーク・グループワークを発災から避難するまで、不安や困ること→どんな配慮や対策が必要かを考える→意見交換→発表

表5-1 災害想定表

項目	条件	条件
季節	真冬(12月～2月)	真夏(7～8月)
時間	深夜・熟睡時間(0時から3時)	日中(15時)
曜日	平日	休日

【事例2】

対象地区：牛川町

日時：平成30年1月20日(土) 15:00～16:00

場所：牛川校区市民館

アンケート対象者：牛川校区6町内の防災委員、防災士、牛川小学校校長・教頭等

計19名(内女性2名)

アンケート回収率：74% (回答者14名 無回答5名)

テーマ：食事の災害イメージトレーニング

災害想定：季節 曜日 時間を設定

方法：3グループ 災害想定をA：(真夏 平日 休日 深夜 昼間)

B：(真冬 平日 休日 深夜 昼間)とした。

流れ：ガイダンス後、災害をくじで設定→発災から数時間、数時間から数日として、何が起こるか、何に困るか、何をすべきかについて付箋に記入→グループで意見交換→発表

事例1 についての結果

参加者は、54名(男性30名,女性24名)であった。参加者にアンケート調査を実施した。回収は42名(77.8%)であった。年代は、30代~70代であった。災害イメージトレーニングは、「参考になった」が39名(92.9%)であり、「まあまあ参考になった」3名(7.1%)であった。

33名が自由記述を書いており、「小さな子どもを3人連れて深夜避難するのは大変」等、「事象をイメージすることができていた」のは、33名、「持病があるので薬が必要等、「起こり得ることから対処行動をイメージできていた」のは6名「出た意見をよく読んで知って次回の防災計画に生かしたい」等、「課題をイメージできていた」のは14名であった。

以上から、災害イメージトレーニングの具体的な災害想定からイメージをすることだけでなく、対応策や課題意識が芽生え、効果があったといえる。

事例2 についての結果

「食」というテーマでイメージトレーニングをしたが、季節の違いによって、食中毒の問題、「暖かいものがほしい」「夏場の脱水への懸念」など、具体的にイメージできていた。

「テーマ」を絞ると創造の領域が限定されるため、話し合いがしやすかった。人数も6名程度で意見が出しやすかった。付箋には、一つにひとつのことを記載できたので、まとめやすかった。

方法は、対象者の年齢や人材などにより、工夫が必要であるが、基本的には、意識の高揚にはつながった。

まとめ

災害イメージトレーニングは、我が事、地域密着性、協働性、即応性、汎用性があり、有用であることがわかった。

- ①災害イメージトレーニングは、具体的に災害を「我が事」として考えられた。
- ②地域の特性に応じた地域に根差した(地域密着性)対応策を考える機会になった。
- ③他の人の意見を聞いて、みんなで力を合わせた対応(協働性)の必要性に気が付く機会となった
- ④限られた時間内にイメージできる方法(即応性)であり、自主防災会の防災訓練でも活用できる汎用性があった。

5-3. 自主防災会の課題に対する災害イメージトレーニングの効果

吉川町と牛川町の参加者の感想から、自主防災会の課題に対する災害イメージトレーニングの効果について、整理する。

第2章24地区の自主防災会の特性「内部との活動の取り組み」からは「実際の災害を想定して防災活動をしている」が66.7%と最も高く、次いで「住民の共助の意識を高めるための活動をしている」が58.3%と共助意識は、防災活動の大事な要素になっていることがわかった。

吉川町の「取り組み活動度」や「総合活性度」が高いが、「なかなか住民の災害意識の向上を図ることが困難である」という課題は、自主防災の活動が共助意識と結びつかねば、地域の防災へとつながらないといえる。そこで、「災害イメージトレーニング」を実践した結果、吉川町の自由記述には「時間、

曜日、季節、天気によって対策は異なる。具体的に考えていなかった。」など、発災の具体的な想定から、環境対応の大事さ、個人の持つ不安の共有、そして近所づきあいの重要性に気づいた。

牛川校区の自由記述では、「自分の知識不足」、「思っていたことが役立たない」と自助だけでは、成立しないことに気づくことができ、「災害イメージトレーニング」による行動訓練が住み慣れた地域で欠けているものを明らかにしていた。

共助(地域での対応)については「自助以上に思いつかず、難しかった」とあり、自主防災の柱となる共助の意識を高める活動とは何かが問われていることが明らかになった。

24 地区の自主防災会の課題のトップに挙げられたものは、「リーダーの人材」であり「防災組織活動の役割」であったが、「リーダーの人材」、「防災組織活動の役割」が課題に挙げた要因には、参加する住民の意識を調和させることの難しさがあるといえる。

次に、「災害イメージトレーニング」を2地区で実施し、効果について整理した。

- ① 災害イメージトレーニングは、具体的に災害を‘我が事’として取り組んでいた。《わが事》
- ② 地域の災害の危険性に応じて対応策を考える機会になった。《地域密着性》
- ③ 他の人の意見を聞いて、みんなで力を合わせた対応の必要性に気が付く機会となった。《協働性》
- ④ 具体的に災害想定をしたことで、限られた時間内で具体的にイメージすることができた。《即応性》
- ⑤ 避難訓練に出向けない要支援者や高齢者が参加できる防災トレーニングである。《多様性》
- ⑥ 資金がなくてもできる。《簡便性》
- ⑦ 住民一人ひとりの意見が一つひとつ紙面として残り、次の課題や対策を話し合いやすい。《再現性》

以上から災害イメージトレーニングは、これまでの避難訓練や消火訓練や炊き出しとは、異なる新しい切り口の防災訓練活動といえる。ただ、災害イメージトレーニングを進めていく際、ファシリテーター(リーダー人材)が必要であるが様々な地域があるため、行政等と連携しながら実施する際のパンフレットを作成した。(以下、参考)

参考)「災害イメージトレーニングの手引き」(案)の一部

5-4. 災害イメージトレーニングのワークシート作成までのプロセス

5-4 では、災害イメージトレーニングのワークシートの作成のプロセスを記す。

はじめに「公益社団法人 市民防災研究所」のホームページで紹介されている「災害イメージとトレーニング」のワークシートを参考にして、研究メンバーと吉川町の自主防災会、NPO 法人リスクマネジメント研究会のメンバーと意見交換をし、最終的に、地域の災害の特性の違いから、災害経過時間に応じて使用することが可能なワークシートを作成した。

第6章 総括

報告を以下に整理した。

6-1. 報告の総括と提言

各章の調査および考察の結果から、東三河自主防災会の活性化（実質的・継続性）における課題と方向性を以下に整理した。

(1) 「総合活性度」からみた東三河自主防災会の実質的・持続性

自主防災会の活動の活発度を「防災活動の回数」と「取組み内容」を点数化して「総合活性度」と表した結果、1点から26点と大きな格差があった。この格差は、地域防災体制のばらつきともいえ、地域防災の課題といえる。

「総合活性度」は、「② さまざまな分野の地域住民や事業所と連携した防災活動をしている」との間に、統計学的に有意に高い正の相関が認められたことから、地域を超えた自主防災活動が必要であることが示唆された。今後も、自主防災組織を定量的に評価し、アセスメントを行い、対応計画が必要である。

(2) 地域の特性に応じた災害イメージトレーニング方法

今回、研究の目的は自主防災会活動の活性化の為の自主防災会活動マニュアルの作成であったが、地域の環境が異なるため、共通のマニュアルでは一般化してしまい、一般化されたマニュアルを作成しても、「我が事」として考えにくいと考えた。そのために、各自主防災会が自治区の環境にあったマニュアルを作成することが望ましいと考えた。

今回「災害イメージトレーニング」という手法を取り入れ、具体的に災害を「我が事」として考えられ、地域に根差した対応（密着性）、みんなで力を合わせた対応（協働性）の必要性を限られた時間内にイメージできる方法（即応性）は、「住民の災害意識の向上」に役立つものといえる。

6-2. 今後の研究の課題

今回の研究結果が完成されたものではなく、完成されたものを目指していくために地域のありようが問われている。少子高齢化等の社会環境の変化、細分化社会も進化の中で、防災を主軸とし災害に向けて意識を強化していく必要がある。まずは、その地域に暮らす人々が、災害イメージトレーニングを行ない、「自助力」「共助力」を高めて具体的に考えたことを活かすしくみづくりが必要である。

地域とのつながりがあってこそ成り立つ地域防災は、すでに福祉関係の施設の一部では、日常から地域住民とつながりをもって連携をしている事例がある。今後は、様々な地域の住民や事業所と連携すること、自主防災会を取り巻く地域の企業や学校や商店等で働いている人々と一緒に防災訓練を連携して行う必要がある。

参考文献

- ・ 自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書 2017.3 自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会
- ・ 自主防災組織の手引- コミュニティと安心・安全なまちづくり-2017.3 消防庁
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%> (最終閲覧日平成29年11月1日)
- ・ 愛知県: あいちの人口 平成27年国勢調査 -人口等基本集計結果-平成27年10月1日現在
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kokuchou2015.html> (閲覧日平成29年11月1日)
- ・ 財団法人市民防災研究所: <http://www.sbk.or.jp/blog/?p=464> (閲覧日平成29年11月10日)
- ・ 地域振興課: <http://www.pref.aichi.jp/chiiki/shichosondata1> (閲覧日平成29年11月10日)
- ・ 統計局ホームページ/平成27年国勢調査/調査の結果 - 総務省統計局 www.stat.go.jp ›
統計データ 平成27年国勢調査特集 (最終閲覧日 平成30年2月10日)
- ・ 想像力を高めて「もしも」に備える! 災害をイメージし、防災につながる行動へ【コンテンツ編】内閣府
http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h20/11/special_01.html (閲覧日平成30年2月7日)
- ・ 自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」平成27年9月30日
<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/chosa/image10.html> (閲覧日平成29年11月1日)
- ・ 平成28年版 防災白書 | 特集 第1章 少子高齢化時代における防災
<http://www.cao.go.jp/index.html> (閲覧日 平成30年2月7日)
- ・ 「自助・共助・公助のあり方」に関する提言資料2-3
<http://www.city.osaka.lg.jp/kikikanrishitsu/cmsfiles/contents/0000011/11795/07shiryou2-3.pdf#search> (閲覧日平成30年2月7日)
- ・ 地域防災対策支援研究プロジェクト, 文部科学省研究開発局地震・防災研究課,
https://all-bosai.jp/chiiki_pj/ (閲覧日 平成30年2月17日)

謝辞

本研究を行うにあたり、東三河地域防災協議会の事務局をはじめ、24 地区の自主防災会の選定にご協力いただきました、東三河地域防災協議会のご担当者、アンケート調査にご協力をしてくださった自主防災会の方々、追加調査にご協力いただきました大平地区、栄町区、吉川町の自主防災会の代表者様、「災害イメージトレーニング」の実施にご協力いただきました「吉川町」と「牛川町」の自治会長と住民の皆様に、心より感謝申し上げます。また、この報告書の作成や実施するにあたり、様々なご指導・助言を賜りました NPO 法人リスクマネジメント研究会・代表・彦坂高志氏、田原福祉専門学校・嘱託職員・長谷川彰氏に深く感謝いたします。

平成 28 年度より 2 年間にわたり、貴重な研究に携わることができました。

私共の研究成果が、住民の自助力や共助力を高める防災活動に役立ていただければ、幸いです。

平成 30 年 2 月

東三河地域防災協議会委託研究メンバー
豊橋創造大学短期大学部専攻科福祉専攻

代表者：大林博美
朝倉由美子
村上貴子
佐々木将芳